



第10期

株主通信

平成24年4月1日 ▶ 平成25年3月31日

証券コード: 6268



Nabtesco

moving it. stopping it.

Nabtesco 10年のあゆみ

ナブテスコ株式会社は、それぞれ長い歴史を持つ帝人製機株式会社と株式会社ナブコが統合して生まれた会社です。

2003年9月29日 ナブテスコ株式会社設立、 東京証券取引所に上場

当社は株式移転により、ティーエスコポーレーション株式会社(旧帝人製機株式会社)と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、新たにナブテスコグループとしてスタートしました。



2003

2004年2月 タイに商用車用機器合併会社 [Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.]を設立

海外での成長の場を広げる手始めに、アジアでの自動車の需要拡大を見込み現地生産・販路拡大のため、タイ国に商用車用機器合併会社を設立しました。



2004

2004年10月1日 事業持株会社 ナブテスコ株式会社がスタート

当社はティーエスコポーレーション株式会社(旧帝人製機株式会社)と株式会社ナブコを吸収合併することにより事業統合を完了し、事業持株会社としてのナブテスコ株式会社がスタートしました。



2008年2月 タイに油圧機器の合併会社 [Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.]を設立

当社と株式会社小松製作所、およびその子会社Komatsu Asia & Pacific Pte Ltdは新興諸国における油圧シヨベル需要の増加を見込み、タイ国に油圧シヨベル用走行モーターおよび旋回モーターを製造・販売する合併会社「Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.」を設立しました。



2008

2009年12月 商用車用機器子会社 [ナブテスコオートモーティブ株式会社] を設立

商用車用機器事業の抜本的な構造改革を取り進める中で、商用車用機器事業を分社化しナブテスコオートモーティブ株式会社を設立しました。



2009

2010年4月 鉄道事業の台湾現地法人 [台湾納博特斯克科技股份有限公司]を設立



新型鉄道車両の性能試験や走行試験等の技術サービスの要求が増大し、鉄道事業のアフターマーケット市場の拡大が見込まれる台湾に、鉄道事業の拠点として現地法人「台湾納博特斯克科技股份有限公司」を設立しました。

2010

2011年2月 中国に鉄道車両用機器の合併会社 [江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司]を設立



中国都市交通網の飛躍的な拡大と鉄道車両部品の国産化を進める中国政府の方針に対応するため、現地で鉄道車両関連事業を展開し、豊富な販売チャネルを有している「今創集团有限公司」との合併会社として「江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司」を設立しました。

2011

2011年4月 スイス・Kaba社より自動ドア部門を買収、 [Gilgen Door Systems AG]を設立



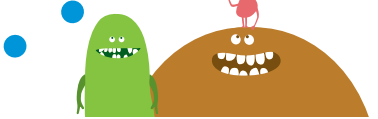
欧州で長い歴史と高いブランド力を誇るKaba社の自動ドア事業を取得し、同社の名称を「Gilgen Door Systems AG」に変更しました。これにより自動ドア事業および鉄道用プラットフォームドア事業において、日本、米国、中国、欧州の世界4極にて事業展開する体制を確立しました。

21世紀生まれの老舗企業



おかげさまで10周年を迎えることができました。今後も社会とともに成長する「21世紀生まれの老舗企業」を目指し、邁進してまいります。

2013



2011年10月 中国に油圧機器の合併会社 [江蘇納博特斯克液圧有限公司]を設立



中国の建設機械市場の拡大による走行用油圧モーターの需要の高まりに対応するため、中国の第2生産拠点として「上海電気液圧気動有限公司」との合併で「江蘇納博特斯克液圧有限公司」を設立しました。



ナブテスコグループとしての一体感を高め、 次の3年間に向けた基盤づくりを 進めていきます。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに当社第10期(2013年3月期)の営業状況をご報告申し上げるとともに、今後の事業展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **小谷和朗**

Q 当期を振り返り、
営業状況についてご説明願います。

A 中国市場の低調により、航空・油圧機器事業
および精密機器事業が落ち込み、減収減益と
なりました。

当期の連結業績は、売上高1,795億4千3百万円(前期比9.6%減)、営業利益150億1千3百万円(同34.3%減)、経常利益178億9千万円(同27.4%減)、当期純利益132億6千9百万円(同10.1%減)と、期初の計画を大きく下回る結果となりました。

その主な要因は、中国市場の低調、特に建機市場における需要の落ち込みです。事業セグメント別では、航空・油圧機器事業への影響が大きく、同事業の売上高は前期の642億円から457億円に減少しました。一方、輸送用

機器事業では、中国の鉄道網整備計画が動き出しましたが、時期の遅れにより当期業績には寄与しませんでした。

利益面では、航空・油圧機器事業の減収による減益が主たるものです。精密機器事業は前期における増産設備投資による減価償却費用の増加により減益となりましたが、四半期別に利益率推移をみますと、その後の生産改善を経て第4四半期には利益水準を回復しています。

航空・油圧機器事業では、「江蘇納博特斯克液圧有限公司」(江蘇省常州市)の走行用油圧モーター工場を昨年11月に立ち上げる予定でしたが、これを遅らせ、今年の2月から稼働させました。こちらは今のところ単月で黒字を維持しています。

当社では2014年3月期までの設備投資額について、3ヵ年累計で380億円を計画していましたが、こうした市場の状況を鑑み、337億円に下方修正しました。

Q ギルゲン社の買収効果については
いかがですか？

A 売上増や規模拡大だけでなく、アフターマ
ーケットにおけるビジネスモデルの獲得につな
がっています。

2011年4月に買収した「Gilgen Door Systems AG」(以下、ギルゲン社)の自動ドア事業は、当期業績に通年で寄与し、産業用機器事業の増収増益に大きく貢献しました。

しかし、ギルゲン社の買収は、単に売上増や規模の拡大にとどまらず、当社が欧州において事業を展開していく上で必要なビジネスモデルの獲得につながっています。その中心となるのが、販売後のサービス提供により収益を確保していく「MRO(Maintenance Repair Overhaul)ビジネス」です。

日本国内の自動ドア事業は、売上全体の75%近くを製品売上が占めていますが、ギルゲン社では、製品売上は3割にとどまり、残り7割はMROビジネスによるものです。住環境カンパニーでは、より安定的な収益をもたらすMROビジネスのノウハウをギルゲン社の自動ドア事業から学び、さらにそれを発展させた「バリューチェーン経営」への転換を進めているところです。

当社は今後、自動ドア事業だけでなく、航空機器や船用機器、商用車用機器においてもMROビジネスを拡大していきます。昨年8月には、ドイツに「Nabtesco Aerospace Europe GmbH」、今年4月には、シンガポールに「Nabtesco Aerospace Singapore Pte.

Ltd.」を設立し、民間航空機器のアフターマーケットにおける展開を開始しました。

Q 次期(2013年度)の見通しを
お聞かせください。

A 現在策定中の中期経営計画では「売上高
3,000億円」が目標。次期はそのための基盤
づくりの年となります。

次期の連結業績は、売上高2,010億円(当期比12.0%増)、営業利益220億円(同46.5%増)、経常利益251億円(同40.3%増)、当期純利益159億円(同19.8%増)と、増収増益を予想しています。

もちろん、航空・油圧機器事業と精密機器事業の低迷脱却がカギとなりますが、中国の建機市場はまだ低調が続いており、足元の状況でも需要回復に至っていません。これが10月以降に回復することを前提に、航空・油圧機器事業の収益改善を見込んでいます。精密機器事業についても同様で、中国の顧客における在庫調整の解消が前提となります。その他の事業は、概ね順調に推移するものとみています。

次期は3ヵ年中期経営計画「Global Challenge」の最終年度です。計画目標の「売上高2,400億円」は未達となる見込みですが、昨年5月発表の新長期ビジョン(2020年度)に掲げた「売上高4,000億円」の達成を引き続き目指してまいります。前段として、次の中期経営計画(2014年度～2016年度)では「売上高3,000億円」を実現する必要があり、次期はその必達に向けた基盤づくりの年として、計画策定とともに布石を打ってまいります。



Q 昨年制定された「ナブテスコ ウェイ」についてご説明願います。

A 10年単位の時間をかけて啓蒙活動に取り組み、グループの根幹としてしっかり定着させていきます。

当社は、子会社・関連会社あわせて51社を擁する企業集団であり、そのうち34社が海外企業で、グループ従業員数5,081名のうち約1,800名が外国人です。(2013年3月末現在)

今後、海外事業を拡大していく中で、グループにおける海外企業数・外国人従業員数は、ますます増えていくでしょう。そこで重要となるのが、当社の企業理念を地域・国籍を問わず浸透・理解させて、グループ全体で共

有していく取り組みです。

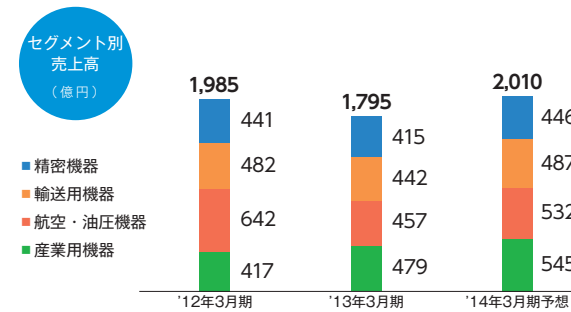
昨年10月1日、当社は従来の「企業理念」と「ナブテスコの約束」に具体的な「行動指針」を加え、「ナブテスコ ウェイ」として制定しました。「ナブテスコ ウェイ」は、従業員が仕事に取り組む際の判断基準となるものであり、行動規範としての意識づけを目的としています。

現在、「ナブテスコ ウェイ」の全グループにおける浸透を目指し、日本語・英語・中国語で作成したビデオや、5カ国語に翻訳した小冊子も活用した啓蒙活動を行っています。これは10年単位の時間をかけて取り組むべき活動であり、ナブテスコグループの根幹としてしっかり定着させていく考えです。

Q 新エネルギー事業本部の設置についてお聞かせください。

A 情報共有や技術的なシナジー効果の創出を図り、事業本部全体として3年後の収益化を目指します。

クリーンエネルギー市場への参入は、当社の先駆的な取り組みの一つです。風力発電機用駆動装置では、国内トップシェアを有しており、太陽追尾駆動装置については昨年5月に米国ネバダ州トノパの太陽熱発電プラント向けを受注しました。しかし、風力発電機用駆動装置はパワーコントロールカンパニー(航空・油圧機器セグメント)、太陽追尾駆動装置は精機カンパニー(精密機器セグメント)が、それぞれ個別に展開する中で、情報の共有化等については進んでいませんでした。



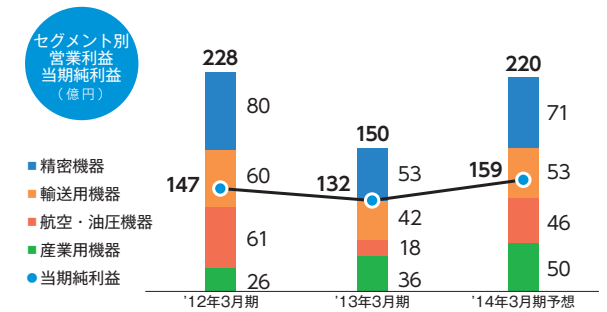
そこで両事業を融合し、エネルギー関連事業に関する情報共有や技術的なシナジー効果の創出を図るべく、本年4月1日付で「新エネルギー事業本部」を設置しました。新本部は精密機器セグメントに属します。

今後は、風力発電機用駆動装置と太陽追尾駆動装置をさらに拡大していくとともに、潮流発電・波力発電などの新たな展開や、情報通信技術を導入したメカトロニクス領域への発展など、より大きな成長に向けて可能性を拡げてまいります。そして3年後を目処に事業本部全体としての収益化を果たし、新たなカンパニーに位置付けたいと思っています。

Q 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 持続的な事業成長を実現するために、研究開発と人財開発への投資を継続していきます。

当社は、3カ年中期経営計画「Global Challenge」の



発表時に、株主の皆さまへの利益還元について、配当性向30%を目安とする配当方針を掲げました。これについては当面維持していく考えであります。本方針に基づき、当期の年間配当は1株当たり34円(中間配当18円・期末配当16円)とさせていただきます、配当性向は32.5%となりました。今後も中間配当を一定額とし、期末配当で調整していく形をとってまいります。

引き続き、株主の皆さまに「株を持ってよかった」と思ってもらえるよう、事業の持続的な成長とともに利益還元の拡充を目指してまいります。その成長を実現するために必要なのが、研究開発と人財開発への投資です。先ほど、2014年3月期までの設備投資額を380億円から337億円に下方修正したことをお伝えしましたが、研究開発費は150億円から170億円への増額を予定しております。人財開発も長期的な取り組みとして、業績にかかわらず投資を維持していくスタンスです。

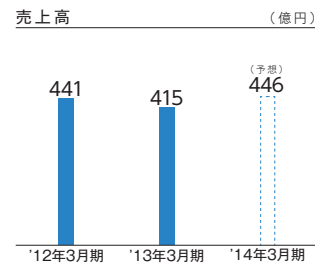
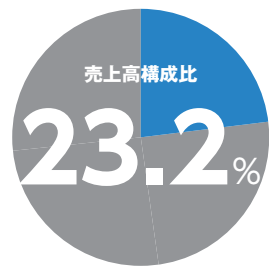
株主の皆さまにおかれましては、ぜひ長期的な視点で当社の経営をお見守りいただき、これからも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

自動ドア事業などが好調な産業用機器事業は増収となったものの、そのほかの事業分野で中国における景気減速などの影響を受け減収減益となりました。

精密機器事業



事業内容 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置など



精密機器事業の売上高は前期比5.9%減少の415億円、営業利益は同33.2%減少の53億円となりました。

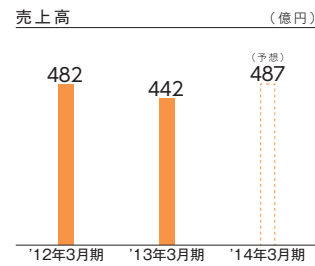
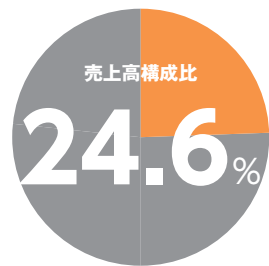
精密減速機は、太陽熱発電プラント向けが新たに加わったものの、国内外の産業用ロボットメーカーによる在庫調整および、その他用途向け低迷の影響を受けて減収となりました。

次期については、主力の精密減速機は産業用ロボット向けの回復により、増収となる見通しです。

輸送用機器事業



事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など

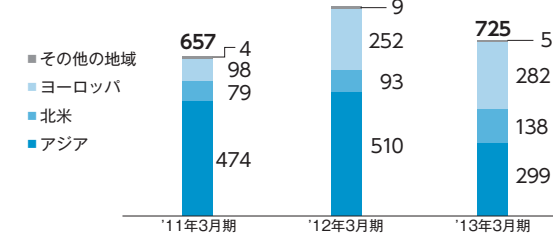


輸送用機器事業の売上高は前期比8.3%減少の442億円、営業利益は同30.6%減少の42億円となりました。

鉄道車両用機器は、国内市場が新車両投入の端境期にあることと、中国向け売上の減少により減収となりました。商用車用機器は、トラックの新興国向け需要拡大が寄与し増収となりました。船用機器は、船舶市況停滞の影響を受けて減収となりました。

次期については、船用機器は減収の見通しですが、鉄道車両用機器および商用車用機器は需要の回復、拡大を見込み、増収となる見通しです。

海外売上高 (億円)

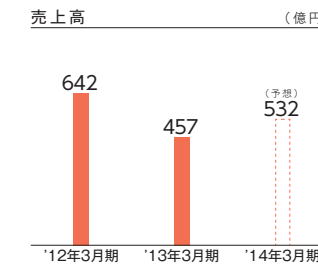
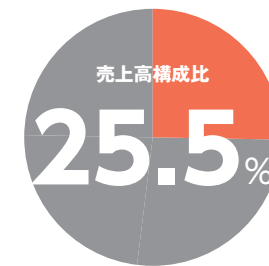


スイスのギルゲン社買収による欧州向けの売上増があったものの、主に油圧機器および鉄道車両用機器の分野で中国向けの売上が減少し、海外売上高比率は全体として低下しました。

航空・油圧機器事業



事業内容 航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置など



航空・油圧機器事業の売上高は前期比28.8%減少の457億円、営業利益は同70.1%減少の18億円となりました。

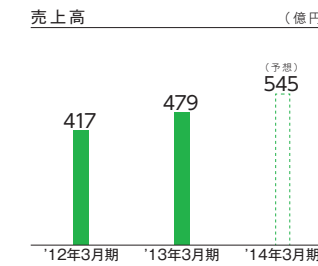
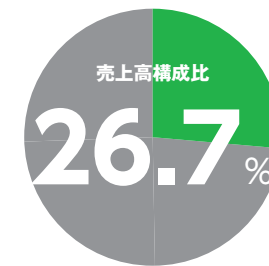
油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けて減収となりました。航空機器は、防衛需要向けは横ばいでしたが、民間航空機需要拡大が寄与し増収となりました。

次期については、油圧機器は中国の建設機械の過剰在庫解消により需要回復が見込まれ、また航空機器はボーイング社の増産により、増収となる見通しです。

産業用機器事業



事業内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、食品向包装機械、専用工作機械など

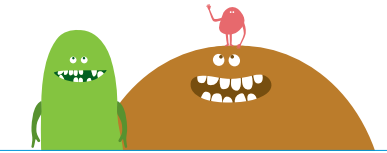


産業用機器事業の売上高は前期比14.7%増加の479億円、営業利益は同36.3%増加の36億円となりました。

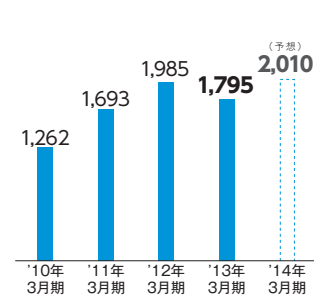
自動ドアは、国内需要が回復基調であることや、スイスのギルゲン社の買収による売上増により増収となりました。包装機械は、主に海外向け拡販が寄与し増収となりました。

次期については、自動ドアの国内需要拡大と海外売上の増加、為替効果等により、増収の見通しです。

連結決算情報

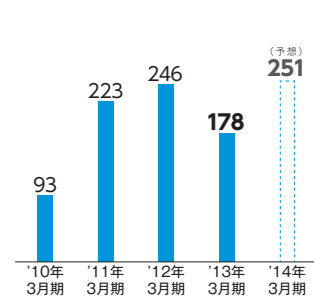


売上高 (億円)



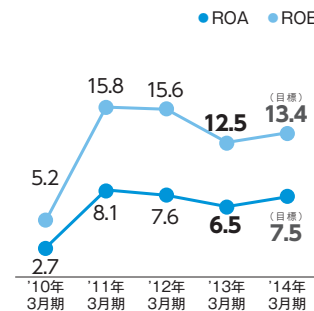
スイスのギルゲン社買収による1四半期分の売上増があったものの、中国における建設機械需要減の影響などを受けて減収となりました。次期は鉄道車両機器の国内外向けの回復や油圧機器の中国向けの回復、自動ドアの売上拡大に期待しており、増収となる見通しです。

経常利益 (億円)



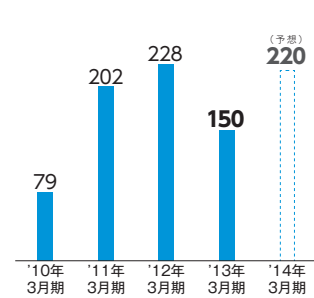
為替差損から為替差益への転換、持分法による投資利益の増加もありましたが、営業利益の大幅減の影響により、減益となりました。次期は営業利益の回復が見込まれることから、増益となる見通しです。

ROA / ROE (%)



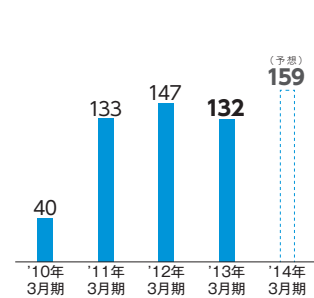
売上減による利益の減少の影響もあり、ROA 6.5%、ROE 12.5%となりました。2014年3月期末にROA 7.5%、ROE 13.4%を目指します。

営業利益 (億円)



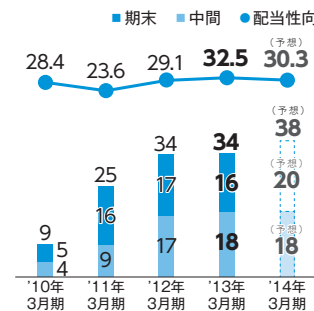
油圧機器、鉄道車両機器の中国向け売上の減少により、減益となりました。次期はこれらの売上の回復や円安効果が見込まれることから、増益となる見通しです。

当期純利益 (億円)



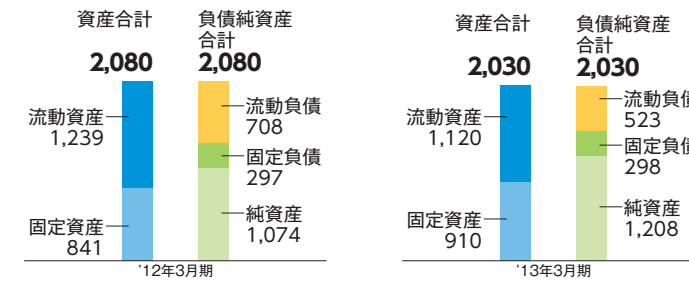
特別利益として、ナブコドア株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益の計上もありましたが、固定資産処分損の減少の影響により、減益となりました。次期は営業利益、経常利益が共に回復を見込んでいるため、増益となる見通しです。

配当 / 配当性向 (円 / %)



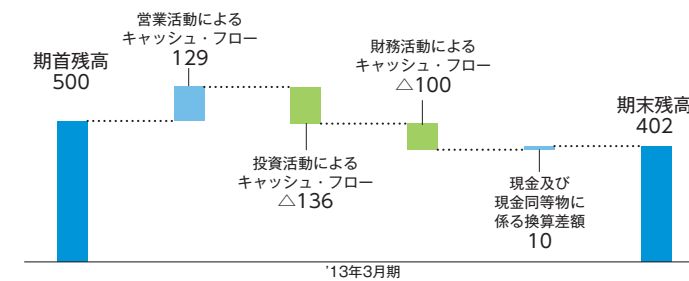
年間配当は前期と同じ34円となりました。引き続き配当性向30%を目標に、安定した配当の継続を目指します。

財政状態 (億円)



資産は減価償却費を上回る設備投資を実施したため固定資産が増加しましたが、売上減少に伴う売掛金等の減少および手元資金の削減により資産全体では減少しました。負債においては買掛金等の減少と短期借入金の一部返済により減少しました。純資産は利益剰余金の増加に加え円安影響による為替換算差益の影響により増加しました。

キャッシュ・フローの状況 (億円)



税金等調整前当期純利益と売上債権の減少により営業活動によるキャッシュ・フローは確保できましたが、設備投資などによる投資活動によるキャッシュ・フローの減少をまかなうには至りませんでした。また、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として短期借入金の返済と配当支払いによるものです。

設備投資額・研究開発費・減価償却費 (億円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2012年~2014年3ヵ年累計額(見通し)	2012年~2014年3ヵ年累計額(中期計画)
設備投資額	48	63	135	101	337	380
研究開発費	37	39	52	55	170	150
減価償却費	54	53	66	79	231	290

2012 5月 タワー方式太陽熱発電プラント向け「太陽追尾駆動装置」を受注

太陽熱発電プラントのEPC事業者(Engineering Procurement Construction)である「Cobra Therosolar Plant社」(米国)から、太陽熱発電プラントに設置される太陽追尾駆動装置(旋回軸)を受注しました。

当社が受注した太陽追尾駆動装置(旋回軸)は今後もっとも普及が見込まれている方式であるタワー方式太陽熱発電プラントにおいて、太陽光を反射させる鏡(ヘリオスタット)を太陽の動きに追尾させて中央タワーへ集光するための装置です。



タワー方式太陽熱発電プラント(イメージ)



ヘリオスタットに装着された太陽追尾駆動装置

2012 8月 欧州に民間航空機器のサービス拠点を設立

当社は、欧州における航空会社(エアライン)向け民間航空機器のアフターマーケットビジネス強化を目指し、「Nabtesco Aerospace Europe GmbH」をドイツのデュッセルドルフに設立しました。

近年の民間航空機増産を踏まえ、航空会社向けのMRO(Maintenance Repair Overhaul)ビジネスの急速な伸びが期待できることから、現在の日本・米国に加え、ドイツにサービス拠点を開設し、欧州におけるMROの拡大を目指した営業・サービス活動を開始します。



2012 11月 日本IR協会より「第17回IR 優良企業賞」特別賞を初受賞

日本IR協会による「IR 優良企業賞」において、「IR 優良企業特別賞」を初めて受賞しました。

今回、当社が受賞した「IR 優良企業特別賞」は、上記に応募した企業のうち、継続的にIRのレベルを高めている、業界のリーダーとしてIRに積極的である、個人投資家向けIRの評価が高い企業など、活動内容に特徴のみられる企業を表彰するものです。

当社としましては、今回の初受賞を励みとして、今後も全てのステークホルダーの皆さまへ透明・正確・公正な情報開示に努めてまいります。



2013 5月 イタリア「OCLAP S.R.L.」を買収

ナブテスコの世界戦略製品である「新型電気駆動式ドア開閉システム(Rack☆Star)」の欧州での拡販を目指すため、シーメンス、ボンバルディア他欧州大手車両メーカーと取引実績のあるドアメーカーOCLAP社を買収し、同社の名称を「Nabtesco Oclap S.r.l.」に変更しました。現地にサービス体制の拠点が設けられ、顧客密着の対応が可能となり、今後欧州市場での当社製品の拡販が見込まれます。

2012年 4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2013年 1月

2月

3月

●3月期 決算発表
●3月期 決算説明会

●第9回 定時株主総会

●第1 四半期決算発表

●第2 四半期決算発表

●第2四半期決算説明会

●第3四半期決算発表

2012 7月 ナブコドア株式会社の株式交換による完全子会社化

近年の国内自動ドア市場の構造変化を踏まえ、新たな市場の潜在ニーズを敏感・迅速に把握しこれに合った付加価値製品とサービスを提供するために、製販一体による意思決定の迅速化と実行力の向上を実現するべく、当社グループのナブコドア株式会社を株式交換により完全子会社化しました。



2012 10月 「ナブテスコ ウェイ」の制定

ナブテスコグループの一体感を醸成し、求心力を更に高めていくために「行動指針」を定め、従来からの「企業理念」、「ナブテスコの約束」を合わせた総称として「ナブテスコウェイ」を制定しました。

The Nabtesco Way

ナブテスコウェイ



2012 12月 インドに合弁会社「Minda Nabtesco Automotive Private Limited」を設立

当社グループ会社であるナブテスコオートモーティブ株式会社は、インドにおける商用車機器の事業展開強化を目指して、Minda Industries Limitedグループとの間で、合弁会社「Minda Nabtesco Automotive Private Limited」を設立しました。



2013 4月 シンガポールに民間航空機器のサービス拠点を設立

当社は航空会社(エアライン)向け民間航空機器のアフターマーケットにおいて、東南アジアを中心に顧客密着型サービスの提供、およびそのサービス向上を目指し、現地法人「Nabtesco Aerospace Singapore Pte.Ltd.」をシンガポールに設立しました。



会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,060人 連結 5,081人
設立	2003年9月29日	連結子会社	国内11社(他持分法適用会社6社) 海外31社(他持分法適用会社3社)
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資本金	100億円		

役員 (2013年6月25日現在)

取締役会

代表取締役社長	小谷和朗
代表取締役	今村雄二郎
取締役	三代洋右
取締役	青井博之
取締役	長田信隆
取締役	坂本勉
取締役	中村賢一
社外取締役	山中信義
社外取締役	三宅俊也
社外取締役	藤原裕

監査役会

監査役	高橋信彦
監査役	今村正夫
社外監査役	石丸哲也 (非常勤)
社外監査役	山田正彦 (非常勤)
社外監査役	三谷 紘 (非常勤)

業務執行体制

最高経営責任者	小谷和朗
専務執行役員	今村雄二郎 (技術本部長)
専務執行役員	三代洋右 (住環境カンパニー社長)
常務執行役員	青井博之 (コンプライアンス本部長)
常務執行役員	長田信隆 (航空宇宙カンパニー社長)
常務執行役員	坂井宏彰 (パワーコントロールカンパニー社長)
執行役員	橋本正孝 (㈱ナブテック代表取締役社長)
執行役員	坂本 勉 (企画本部長)
執行役員	國井重人 (新エネルギー事業本部長)
執行役員	吉川敏夫 (精機カンパニー社長)
執行役員	尼子清夫 (技術本部 副本部長 兼 事業企画部長)
執行役員	伊牟田幸裕 (鉄道カンパニー社長)
執行役員	寺本克弘 (企画本部 副本部長 兼 企画部長)
執行役員	十萬真司 (ナブテスコオートモーティブ㈱代表取締役社長)
執行役員	藤本行康 (ナブテスコサービス㈱代表取締役社長)
執行役員	中村賢一 (総務・人事本部長)
執行役員	松岡宏和 (東洋自動機㈱代表取締役社長)
執行役員	釣 泰造 (船用カンパニー社長)
執行役員	井奥賢介 (パワーコントロールカンパニー生産統括部長 兼 垂井工場長)
執行役員	堀口智之 (ものづくり革新推進室長)
執行役員	上仲宏二 (住環境カンパニー 商品企画部長)
執行役員	箱田大典 (上海納博特斯克液压有限公司総経理)
執行役員	Jakob Gilgen (Gilgen Door Systems AG 社長)

株式状況 (2013年3月31日現在)

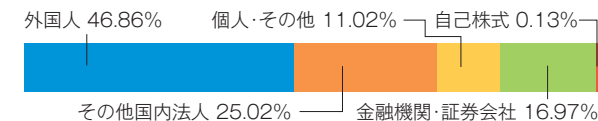
発行済株式の総数	128,265,799株
株主数	10,905名

大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
①株式会社神戸製鋼所	15,100	11.08
②GOLDMAN, SACHS & CO. REG	5,519	4.31
③東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.04
④JP MORGAN CHASE BANK 380055	4,525	3.54
⑤帝人株式会社	4,469	3.49
⑥日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,125	3.22
⑦日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.13
⑧RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT	3,400	2.66
⑨BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	3,342	2.61
⑩株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.55

※株式会社神戸製鋼所は、当社普通株式の売出しを実施いたしました。その結果、2013年6月4日(受渡期日)をもって、同社の所有株式数が従前の15,100,001株から1株となっております。

所有者別株式数比率 (2013年3月31日現在)



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

ウェブサイトのご案内

<http://www.nabtesco.com>

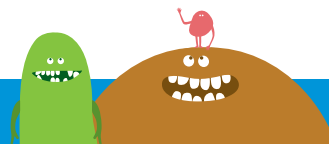


当社ウェブサイトでは、当社に関するさまざまな情報を発信しております。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただけます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。



福祉機器

産業界で培った技術でクオリティ・オブ・ライフの向上にも貢献

ナブテスコは産業用機器で蓄積してきた高度な技術を応用し、福祉機器の分野でも事業を展開しています。

福祉機器
では、どこに
使われてるの？

"All for your life"、"All for your smile"、"All for your style"をスローガンに、ご利用者や介助される方のお役に立てるよう、努めています。



● 製品紹介

よくそく
抑速ブレーキ付歩行車
"CONPAL(コンパル)"



加速する高齢社会において、高齢者の外出をサポートする歩行車の需要が高まっている中、歩行車のみが急に前に進み、追いつけず転倒する事故が増えています。

"CONPAL(コンパル)"は通常歩行時の速度ではブレーキが働かず快適に歩くことができ、転倒につながる急加速時のみブレーキが自動的に作動して減速する業界初の機能を備えた安全性の高い商品です。さらに、ブレーキ機構は車輪に内蔵しているため、従来のようにブレーキによるゴムタイヤの磨耗がなく、ブレーキ力を調整し直す必要がありません。

介護保険制度でのレンタル利用や病院、施設等での普及が期待されます。

現状の歩行車と抑速ブレーキ付歩行車
"CONPAL(コンパル)"の比較

現状の歩行車



歩行車に追いつけずに「転倒！」

CONPAL



急加速時に
自動ブレーキ

通常歩行時は
軽～い歩行

急加速時のみブレーキが作動して「転倒防止！」

ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

<http://www.nabtesco.com>



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。